

アフリカにおける「民主化」の諸相

コンゴの事例とザイールとの比較

武内 進一

はじめに

一党独裁から複数政党制へといういわゆる政治的民主化の動きが、数年前からアフリカ諸国を揺るがしている。この政治変動については、日本においてもいくつかの研究が進められており、筆者もかつて本誌でザイールについて論じた(本誌No11およびNo14参照)。しかし、ほぼ時を同じくしてアフリカ全域で始まったこの動きをよりよく理解するためには、他国の事例との比較も必要であろう。本稿では、こうした問題意識に基づき、ザイールの隣国でやはり複数政党制への移行という政治変動を経験したコンゴについて分析する。

コンゴとザイールとを比べると、その「民主化」への道のりは一見大きく異なるように見える。国民会議の行き詰まりと経済危機から大規模な暴動が発生したザイールとは対照的に、コンゴでは比較的スムーズに「民主化」過程が進行しているように見える。1990年末に政権党がマルクス＝レーニン主義を放棄、その後国民会議を経て1年間の移行期内閣が成立し、新憲法が今年3月に採択された。その後、地方議会選挙、下院選挙がすでに行なわれ、8月には一連の選挙の最後にあたる大統領選挙が予定されている*。

しかしながら、一見すると対照的に見える両国の動きも、政治変動の過程を詳細に検討してみる

と、共通する要因や問題点が以外に多いことに気がつく。現在では「民主化」の過程においてコンゴが先行する形になっているが、コンゴが今日直面している民主化をめぐる諸問題は、遠からずザイールでも顕在化することが予想されるのである。

以下本稿では、政治変動の具体的過程とその要因についてコンゴを事例として述べながら、ザイールとの比較を若干行なってみよう。

1 政治変動の過程

1. マルクス＝レーニン主義の放棄と国民会議

まず、コンゴがここ数年どのような政治変動過程を歩んできたのかを説明しよう。科学的社会主義を掲げていたコンゴは、前衛党であるコンゴ労働党 (Parti Congolais du Travail : PCT) の一党独裁政権下にあり、いわゆるソ連・東欧型のマルクス＝レーニン主義国家であった。それだけに1980年代後半のソ連・東欧の民主化の影響を直接被ったと言える。89年7月、PCT中央委員会は経済危機を招いた党の責任を認め、厳しい自己批判を行なうとともに、中央委員会から保守派を排除した。

* 本稿は7月末に脱稿した。その後の事態の推移について付言すれば、コンゴの大統領選挙は8月に予定どおり実施され、URADSの党主リスーバが大統領に選出された。なお、サス・ンゲソ前大統領は第1回投票で落選した。

これは、その後の政治改革への布石であった。その1年後、90年7月にPCTは複数政党制への将来的な移行を決定する。しかしながら、この時点ではいつから野党公認を開始するのかといった複数一政党制への具体的な日程についてはなんら明示されないままであった。

事態が急展開するのは同年9月のことである。労働組合の自律性を認めるか否かに関する論争を契機として、コンゴ労働組合連合が2日間におよぶゼネストを打ったのである。このストはきわめて組織だつて行なわれ、ブラザヴィルへの通信はこの2日間完全に遮断された。同時に都市への物資供給やポワント・ノワール港における荷積み等々、都市機能に関わる経済活動の大部分が麻痺した。ゼネストの成功は、民主化を約束しておきながらその具体的な日程を一向に明示しないPCTと政府への強い不満を背景としていた。国民の不満がゼネストの成功という形で劇的に表現されたことで、同月末ついに政府は複数政党制への即時移行を決め、新政党の登録を開始した。そして、12月にはマルクス＝レーニン主義を放棄するに至った。

民主化過程の重要なポイントは国民会議であった。PCTが政治改革を表明した後、反政府勢力は早期からこの国民会議開催を要求してきた。国民会議に関しては本誌前号の拙稿でも若干触れたが、一言でいえば、既存の政治的意志決定機関とは全く別に、国民の各界各層の代表(政党の代表から、宗教勢力、農民の代表に至るまで)を一堂に集めて行なう、今後の政治体制を決定するための会議である。特に、フランス語圏アフリカ諸国においては、民主化の過程で反政府勢力から例外なく国民会議の開催が要求されてきた。この国民会議は、通常、憲法を含めた現存のあらゆる政治システムに優越した権限を付与されるため、為政者は開催に強い抵抗を示す。意志決定が既存の政治制度を経由し

ないので、為政者側が自分に都合の良い対策を講じられないためである。

コンゴの大統領サス・ンゲソ(Sassou-Nguesso)もやはりこの要求を拒み続けてきたが、ストライキやデモなど9月以降激しさを増した社会的混乱に耐えられず、12月末国民会議の開催に同意した。国民会議は翌1991年2月25日に開催されたが、反政府勢力が出席者の大多数を占めていたために、会議はPCTとサス・ンゲソに対する厳しい糾弾の場と化した。結局会議は6月10日に閉幕し、1年間の移行期内閣が成立したが、サス・ンゲソは大統領職にとどまるものの、軍統帥権をはじめとする実権は首相に移った。首相には、国民会議において元世界銀行理事のA・ミロンゴ(André Milongo)が選出された。

2. 移行期政権と地域問題の噴出

ミロンゴが首相を務める移行期内閣は新憲法の制定を終えて、一連の選挙を行ないつつあるが、この過程も決して平穏ではなかった。新憲法の是非を問う国民投票は、当初昨年10月に予定されていたが今年の3月までずれ込み、それにともなつて地方議会選挙、下院選挙、上院選挙、大統領選挙もそれぞれ何度も先送りされてきた。結局、移行期間は当初の予定であった1年間では足りず、今年の8月まで2カ月間延長された。

選挙が何度も延期された理由としては、まず地方行政制度の不備、不慣れといった技術的な原因を指摘できる。しかしながら、移行期における混乱のより本質的な理由は地域問題の噴出であった。

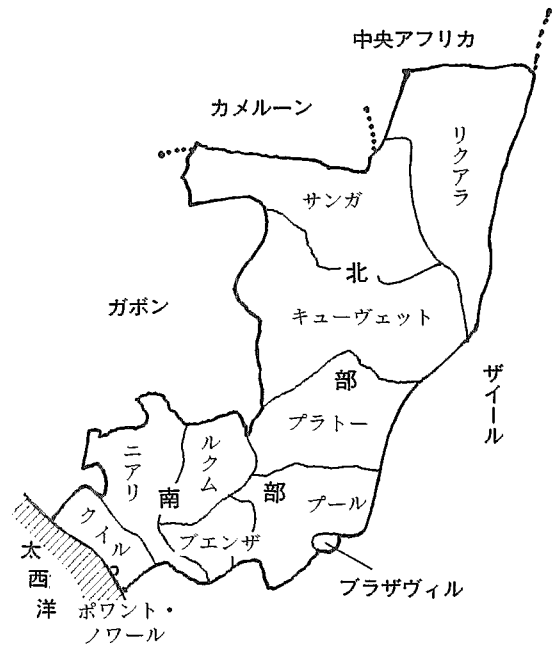
コンゴの地域問題を説明するために、その社会構造について若干述べておこう。コンゴは南北に長い国だが、その人口は南部に集中している。1988年1月現在の推計では、総人口約210万人のうち8割以上が南部の各州に居住している(図参照)。プ

ラトー州以北を指す北部はコンゴ盆地の熱帯雨林地帯であり、人口密度はきわめて希薄である。そして南部は、部族的にはコンゴ(Kongo)人の居住地とほぼ重なるのである。この部族はかつてのコンゴ王国の支配領域(コンゴ、ザイル、アンゴラにまたがる)に居住し、方言による差異はあるものの共通の言語を有する。ただし、この部族はバラリー、バスンディなどいくつかのサブ・グループに分かれ、その水準のアイデンティティも強い。一方北部には、プラトー州を中心に居住するテケ(Teke)人、キューヴェット州を中心とするンボシ(Mbochi)人などいくつかの部族が居住している。

人口の8割が南部に居住するにもかかわらず、近年に至るまでコンゴの指導者は北部出身者が中心であった。1968年に政権を握り、社会主義路線を推進したM・ングアビ(Marien Nguabi)以降の大統領は、いずれも北部出身であった(サス・ンゲソはンボシ人である)。これは、PCTが軍を強力な支持基盤としており、軍には伝統的に北部出身者が多かったからである。したがって、とりわけ南部の人々の間には、PCTは北部の政党だとの認識が共有されていた。そして、政治変動の過程でPCTへの批判が高まると、それは容易に北部に対する批判に転化した。国民会議で主導権を握った反政府勢力が多くの場合南部に基盤を置く政党であったため、移行期内閣の首相も当然のように南部出身者から選出されることとなった。そして、プール州出身のミロンゴが首相の座についたのである。

ミロンゴ移行期政権においては次のような形で地域問題が顕在化した。まず、ミロンゴ政権が「プール州原理主義」であるとの批判である。ミロンゴ自身はテクノクラートであったが、彼を後押ししたのはやはりプール州出身のB・コレラ(Bernard Kolélas)であった。コレラが党首を務める政党「民主主義と統合的発展のためのコンゴ人運動」

コンゴ共和国行政区分図



(Mouvement Congolais pour la Démocratie et le Développement Intégral : MCDDI) は明らかにプール州に基盤を置いていたために、ミロンゴ政権もまたプール州出身者を過度に厚遇しているとの批判を受けたのである。同じ南部出身の政治家からもこうした批判が続出した。

また、ミロンゴ政権は発足後、前政権に対する報復措置を行った。たとえば、1991年8月にはサス・ンゲソ前大統領の実兄と元PCT書記長を横領の容疑で逮捕したし、92年1月には軍の参謀総長(北部出身)を左遷しようとした。これらはいずれも前政権派の排除を狙った措置であったが、問題はこうした措置がそのまま北部勢力の排除を意味したことである。もっとも、ミロンゴ政権のこれらの行動は、政権を獲得した勢いに乗じた強引な措置であり、結局失敗に終わった。参謀総長左遷の報を聞いた軍は猛反発し、結局ミロンゴはこの決定を取り下げざるを得なかったし、いったん速

捕した元PCT書記長には今年6月無罪判決が下った。南部勢力の中から批判が噴出するのは、ミロンゴ政権のこうした暴走を目の当たりにしてのことであった。

さらに、今年5月以降実施されている一連の選挙では、地域問題の存在が改めてクローズアップされた。筆者が入手し得た資料は、地方議会選挙および下院議会選挙の第1回投票に関する断片的なものであるが、これを見る限りいずれの場合も政党支持基盤の地域的偏りが明白となっている。プール州およびブラザヴィル市ではB・コレラのMCDDIが勝利し、P・リスーバ(Pascal Lissouba)率いる社会民主主義パン・アフリカ連合(Union Pan-Africaine pour la Démocratie Sociale: UPADS)は、ニアリ、ブエンザ、ルクムの各州を中心に議席を集めた。一方、旧政権党のPCTは、プラトー州など北部で若干の議席を獲得したにとどまった。これを全国レベルで見れば、いずれの選挙でもUPADS, MCDDIという南部の政党が、南部の居住人口の多さを背景に多数の議席を獲得するという結果となっている。

2 政治変動の要因

次に、なぜコンゴがマルクス＝レーニン主義を放棄し、複数政党制へ踏み出したのか、その要因を考察しよう。これには相互に関連する四つの重要な要因があったと思われる。

第1に、ソ連・東欧の民主化である。マルクス＝レーニン主義を掲げるコンゴにとって、ソ連の変化はイデオロギー的な支柱を失ったという意味できわめて大きな影響を及ぼした。PCT政権は、民衆レベルの反政府運動が活発化する以前に、いわば「上から」政治改革に着手したが、そこにソ連・東欧の政治変化を目の当たりにしての対応という

意味あいがあったことは疑いない。

第2に、先進国における援助政策の変化である。サス・ンゲソ大統領時代のコンゴは、マルクス＝レーニン主義を標榜してはいたが、フランスなど西側諸国との関係も維持し、経済面では現実的な路線を歩んでいた。ソ連の改革により、コンゴに対する東側からの援助は減少することになるが、一方フランスなど西側からの資金供給も厳しさを増した。ソ連・東欧の民主化を契機として、政権が「民主的」な性格を持っているか否かが、援助にあたっての重要な判断材料となってきたからである。従来の一党独裁政権では、援助が受けにくい状況が生まれてきたと言えよう。

第3に、累積債務問題と資金繰りの悪化である。多くの途上国と同様、コンゴも累積債務問題に苦しんでいる。コンゴは1980年代前半、オイルブームのなかで急速な経済成長を遂げたが、80年代半ば以降の逆オイルショック期にはその反動で深刻な不況に直面し、債務も急速に増大した。さらに、世界的な資金需要の逼迫とも相俟って資金流入が激減し、コンゴに対する純資金流入額は89年以降マイナスが続いている。こうした状況下、先に指摘した援助政策の変化との関連で、資金供給を受けようとすれば、何らかの民主化措置に踏み出すことが避けられなかったと言えよう。

最後に、コンゴ国内の経済危機の深化である。逆オイルショックによる経済危機は、公務員の給与凍結などさまざまな犠牲を国民に強いた。特にコンゴは都市居住者の割合が高く、都市人口比率は53%に達し、ブラザヴィルとポワント・ノワールという二つの大都市だけで全人口の47%を占める。経済危機はそれだけ深刻な形で民衆に影響を与え、政権に対する潜在的な不満も増大していたと思われる。政権側は何らかの打開策を講ぜざるを得ない立場に追い込まれていたのである。

3 結びに代えて

最後にコンゴの事例をザイールと比較しつつ、これらの国で現在生じている政治変動をどのように理解すればよいのか、今後の展望も交えながら若干の考察を加えて結びに代えたい。

現在アフリカ諸国で生じている政治変動は、通常民主化と呼ばれている。確かに、一党独裁体制から複数政党制への移行という意味では、この過程を民主化と呼ぶことは誤りではない。しかしながら、民主化というある種の価値判断を含んだ言葉を安易に用いれば、一連の政治変動の本質を見失うことになりかねないのである。

コンゴにせよザイールにせよ、政治改革は民衆による要求によって始まったというよりは、権力側が内外の状況（特に国際的な要因）を勘案し、自らの生き残りを賭けて始めたものであった。先にコンゴの政治改革を導いた要因を4点あげたが、これらの要因はザイールにもほぼ共通している。ザイールの場合、経済状態があまりにも悪かったために「民主化」過程で生じた混乱に耐えきれず、暴動に発展したと考えられる。

その政治改革を契機として、コンゴもザイールも諸勢力による主導権争いのために混乱するが、こうした政治変動はむしろ権力闘争として捉えられるべきものであろう。現在の政治変動をよりよく理解するためには、複数政党制への移行という制度改革のみならず、むしろそれを契機として発生した権力闘争に着目する必要がある。

移行政権期のコンゴで噴出した地域問題は、ま

さに権力闘争としての地域問題であった。ただし、この地域問題をいわゆる「部族対立」と同一視することは正しくない。南部対北部、あるいは南部の中でのプール州対ニアリ、プエンザ、ルクム州連合、といった形での対立の構図は、部族という枠組のみによっては説明できないからである。すなわち、「北部」には複数の部族が含まれる一方、コンゴ(Kongo)人という同じ部族が居住する南部の中にも対立が生じている。アフリカにおいて、政治的な主張を行なう集団がある地域を基盤として形成されるという状況はしばしば見られるが、その集団が常に「部族」という原理によって形成されるとは限らない。むしろ通常は、より複雑な社会経済的要因を背景に持ち、それに応じて作られる集団の地域的枠組も容易に変化し得るものと考えられる。コンゴの地域対立を引き起こしている社会経済的背景についても、より深い研究が必要となろう。

混乱が続いていたザイールにおいても、最近国民会議の最高主権性が確認され、また国民会議の中で反政府勢力が多数を占めたとの報道もあって、移行期政権成立に向けての期待が高まりつつある。ただし、ザイールに関しても正念場はこれからである。コンゴの場合と同様、移行期政権においては必然的に権力闘争が激化すると考えられ、それは容易に地域対立に転化し得るからである。ザイールは銅産出地域が分離独立を要求したコンゴ動乱の歴史を持ち、地域対立はきわめてリアルな問題である。コンゴにおいても、ザイールにおいても、地域対立の回避に向けた制度の構築を真剣に議論すべき時期にきている。

(たけうち・しんいち/地域研究部)